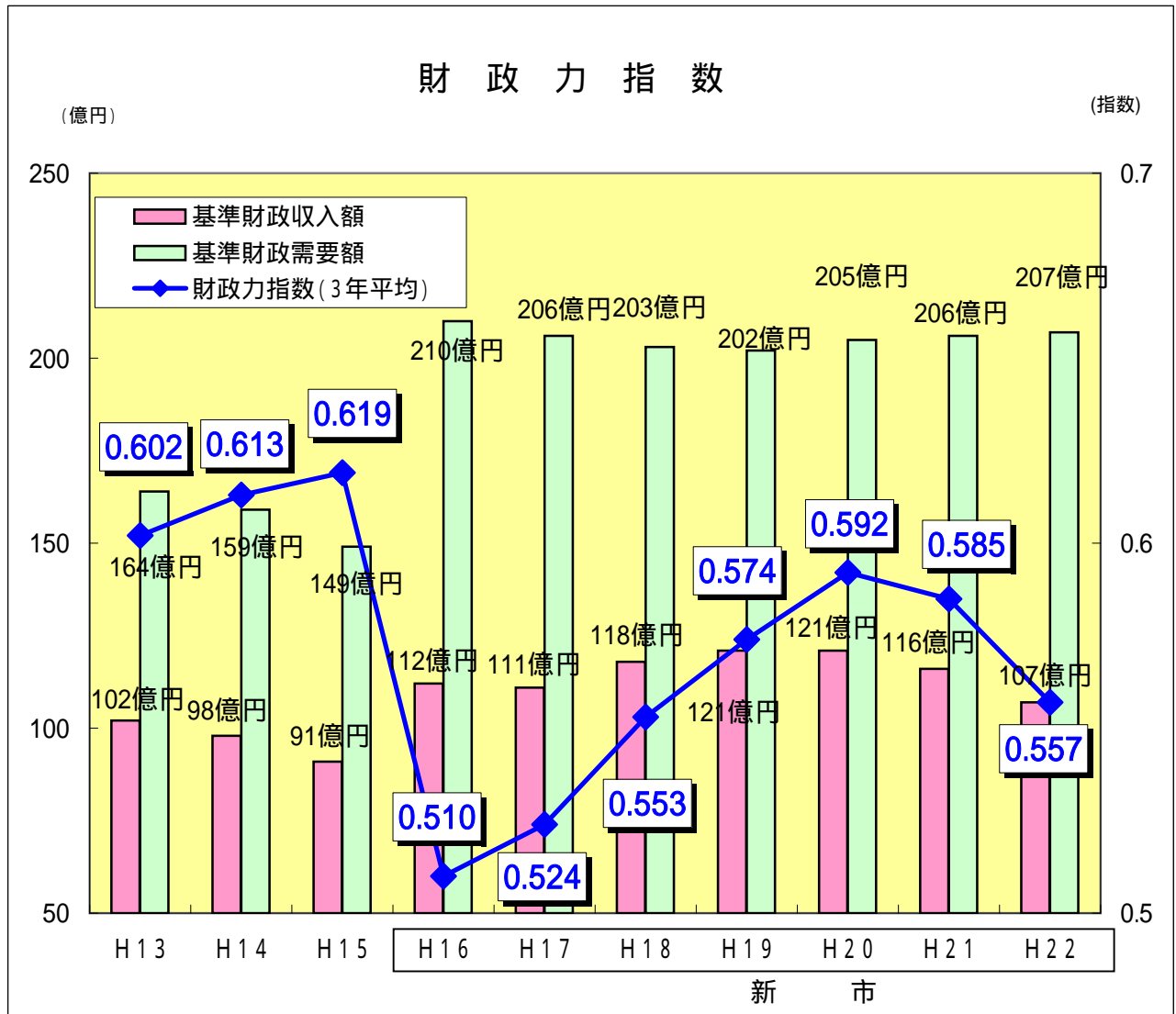


平成22年度決算の状況

平成22年度決算では、市税は個人市民税、固定資産税が減額となったが、企業業績の回復などから法人市民税が55.8%増となったことなどから、市税全体で54百万円の微増となりました。普通交付税は、国の地方財政対策により地方交付税総額が出口ベースで1兆円以上増額になったことや「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」の創設などにより、10億23百万円の増収となりました。このように市財政は依然として国の地方財政対策に依るところが大であり、自主財源の増加対策が課題となっています。

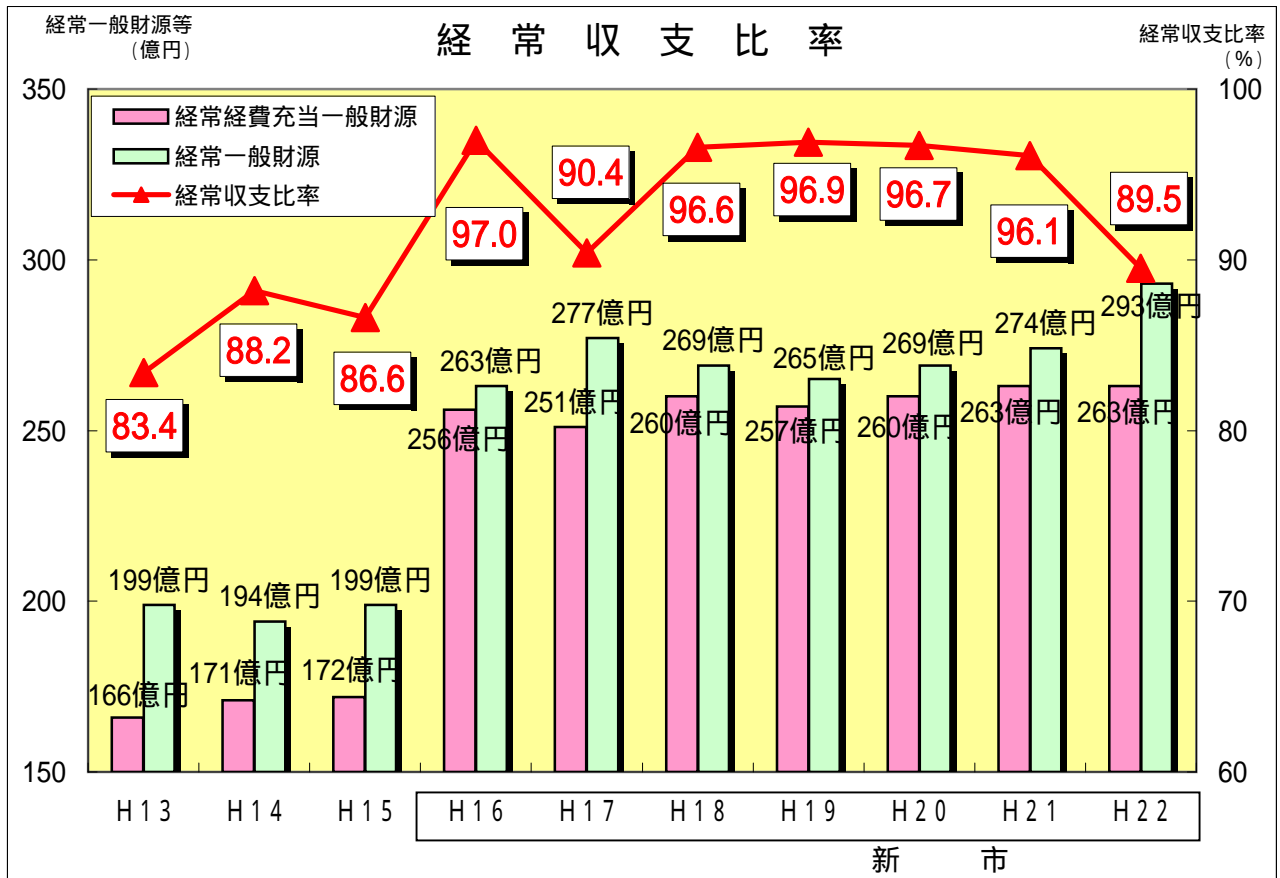


財政力指数とは？

地方公共団体の財政力を示す指標で、通常は3年平均値を使用します。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この比率が1以上になると地方交付税が交付されない不交付団体となります。三位一体の改革に伴う税源移譲などにより指数は上昇傾向にありましたが、平成22年度は前年度に引き続き基準財政収入額の大幅減により下降を続ける結果となりました。



経常収支比率とは？

分母

市税などの使途が特定されていない経常的な収入(経常一般財源)

分子

人件費、施設の維持管理費、扶助費などの経常的な支出(経常経費充当一般財源)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

この比率が高いほど、公共施設の整備などの建設事業を行うためのお金が少ないことを意味し、財政状況は硬直化しているといえます。

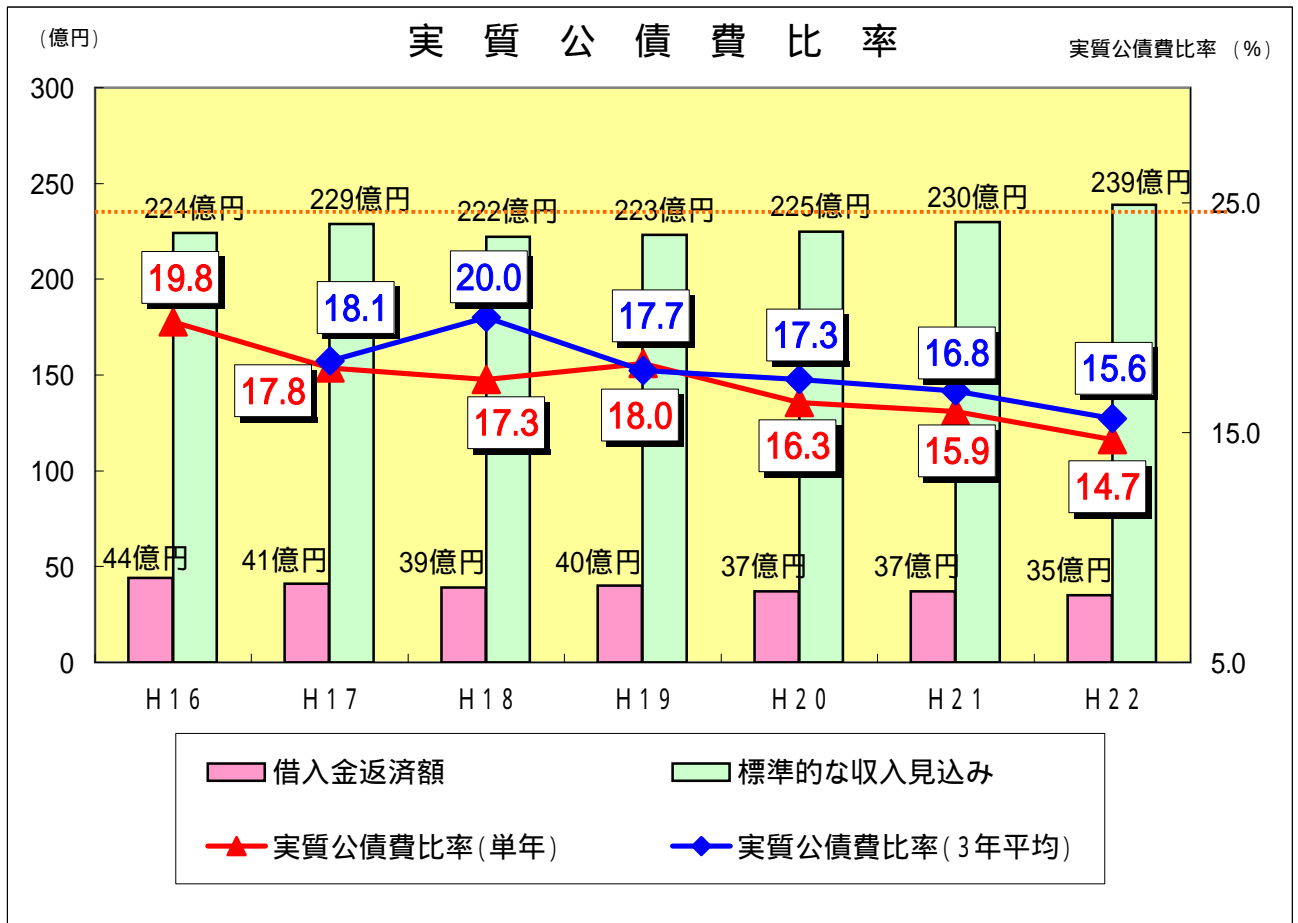
平成22年度決算の状況

平成22年度決算では、平成21年度に比べ6.6ポイント低くなりました。

【主な要因】

普通交付税及び臨時財政対策債が増額となったため、分母となる経常一般財源収入の総額が20億円の増となったこと。

行財政改革の推進効果により、人件費、公債費など、分子となる経常経費充当一般財源が総額で0.3億円の減となったこと。



実質公債費比率とは？

平成18年4月に地方債制度が「許可制」から「協議制」に移行したことに伴い導入された指標で、これまでの普通会計に加えて、特別会計や一部事務組合への負担を含んだものとなっています。平成19年度決算からは、健全化判断比率4指標のうちの一つとなりました。

分母

市税、普通交付税などの使途が特定されていない標準的な収入見込み額から、普通交付税に算入された借入金返済額を差し引いた額

分子

道路・学校の建設などの財源とした普通会計の借入金返済のほか、水道・下水道など特別会計や消防などの一部事務組合の借入金返済など、市が負担した額から普通交付税に算入された借入金返済額を差し引いた額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{借入金返済額} - \text{普通交付税に算入された借入金返済額}}{\text{使途が特定されない標準的な収入見込み額} - \text{普通交付税に算入された借入金返済額}} \times 100$$

この比率が25%以上になると、早期健全化団体に位置付けられ、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による早期健全化を図ることが義務付けられます。

平成22年度決算の状況

平成22年度決算では、平成21年度に比べ3年平均で1.2ポイント、単年でも1.2ポイント低くなりました。

【主な要因】

これまでの市債発行の抑制などにより借入金返済額が減少傾向であることや、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増により分母となる標準財政規模が9億円の増となったこと。

複雑な指標のため、できるだけわかりやすいように簡略化した説明となっています。

債務残高の推移

平成20年度

平成21年度

平成22年度

比較

地方債残高

・普通会計	574.2億円	565.7億円	557.3億円	8.4億円
・特別会計	446.2億円	441.8億円	434.7億円	7.1億円
・水道事業会計	109.8億円	103.3億円	98.8億円	4.5億円
計	1,130.2億円	1,110.8億円	1,090.8億円	20.0億円
(市民一人当り)	104万円	103万円	102万円)

債務負担行為現在高(2公社金融機関借入分除く)

40.7億円	39.2億円	55.0億円	+15.8億円
--------	--------	--------	---------

土地開発公社借入分

150.0億円	149.6億円	148.9億円	0.7億円
---------	---------	---------	-------

都市整備公社借入分

23.9億円	21.6億円	19.7億円	1.9億円
--------	--------	--------	-------

一部事務組合への津山市負担分

30.3億円	30.2億円	26.1億円	4.1億円
--------	--------	--------	-------

津山市債務合計

1,375.1億円	1,351.4億円	1,340.5億円	10.9億円
-----------	-----------	-----------	--------

(市民一人当り)	127万円	126万円	126万円)
----------	-------	-------	-------	---